

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社トランスジェニック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是石 匡宏 TEL (078) 306-0590
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業推進本部長 (氏名) 佐藤 道太

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	82	△12.2	△174	—	△181	—	△162	—
19年3月期第1四半期	93	—	△189	—	△188	—	△180	—
19年3月期	435	—	△670	—	△682	—	△664	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△1,492	12	—	—
19年3月期第1四半期	△1	65	—	—
19年3月期	△6,090	55	—	—

(注) 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	3,534	3,454	3,454	3,454	97.7	31,650	69	
19年3月期第1四半期	4,794	4,125	4,125	4,125	86.0	37	81	
19年3月期	3,955	3,617	3,617	3,617	91.4	33,142	86	

(注) 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△151	898	△214	2,504	—	2,504	—	
19年3月期第1四半期	△139	1,253	—	1,698	—	1,698	—	
19年3月期	△528	2,240	△324	1,971	—	1,971	—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭	
中間期	148 ~ 243	—	△382 ~ △322	—	△398 ~ △339	—	△403 ~ △343	—	△3,695	18	~	△3,145	03
通期	375 ~ 606	—	△732 ~ △537	—	△757 ~ △557	—	△797 ~ △565	—	△7,307	84	~	△5,180	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	80	△10.3	△172	—	△166	—	△168	—
19年3月期第1四半期	89	△25.2	△187	—	△174	—	△176	—
19年3月期	395	—	△681	—	△640	—	△766	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△1,547	05
19年3月期第1四半期	△1	62
19年3月期	△7,029	89

(注) 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	3,532		3,452		97.7		31,658	90
19年3月期第1四半期	4,889		4,236		86.6		38	84
19年3月期	3,958		3,621		91.5		33,206	01

(注) 平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	133	～ 215	△376	～ △325	△366	～ △314	△371	～ △317	△3,401	77
通期	340	～ 500	△725	～ △580	△708	～ △555	△778	～ △561	△7,133	62
									～△2,906	63
									～△5,143	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、事業環境の動向等による業績の変動幅が大きく、特定の数値による予想が困難であるため、レンジ形式により開示しております。

また、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

(遡及修正値)

当社は平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

(1) 連結

	1株当たり四半期(当期)純損失	1株当たり純資産
20年3月期第1四半期	1,492円12銭	31,650円69銭
19年3月期第1四半期	1,651円66銭	37,806円90銭
19年3月期	6,090円55銭	33,142円86銭

(2) 個別

	1株当たり四半期(当期)純損失	1株当たり純資産
20年3月期第1四半期	1,547円05銭	31,658円90銭
19年3月期第1四半期	1,616円59銭	38,844円46銭
19年3月期	7,029円89銭	33,206円01銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油価格高騰が続くなど先行き不透明な状況はあるものの設備投資の拡大や雇用改善が着実に進むなど、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは製薬企業や大学等研究機関に対し新薬開発探索や基盤研究に有用な遺伝情報および基礎研究用試薬を提供するとともに、付加価値の高い受託サービスをより効率的に提供できる体制づくりにも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は82百万円（前年同期比11百万円減）、営業損失174百万円（前年同期比14百万円改善）、経常損失181百万円（前年同期比7百万円改善）となりました。また、当第1四半期純損失162百万円（前年同期比17百万円改善）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

（遺伝子破壊マウス事業）

当事業におきましては、製薬企業等からの依頼を受けて、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務が順調に拡大しましたが、製薬企業に対し優先的に遺伝子配列情報を提供し、その中から系統の指定を受け表現型解析情報を提供する契約に基づくサービスが一巡したことなどにより、売上高は52百万円（前年同期比16百万円減）となりました。

（抗体事業）

当事業におきましては、抗体新製品の投入による販売増加や抗体作製サービスの受注が順調に進展したことなどにより、売上高は17百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

（その他事業）

当事業におきましては、海外企業の代理店業務の一部が本格的に移動したことなどにより、売上高は12百万円（前年同期比一百万円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は以下のとおりです。

総資産は借入金全額の214百万円を返済し負債の圧縮を行うなど、前連結会計年度末と比較して421百万円減少し、自己資本比率は97.7%と6.3%向上いたしました。

（連結キャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は151百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純損失161百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は898百万円となりました。これは、主に短期資金運用にかかる有価証券の償還による収入900百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は214百万円となりました。これは全額借入金の返済によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前年同期比にて減収ながら損益面では改善となり、ほぼ期初の計画どおりに推移しております。

従いまして平成19年5月15日に公表した平成20年3月期の業績予想につきましては連結、個別ともに修正しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,129,351		1,505,168		992,944	
2 受取手形及び売掛金		57,313		58,988		68,418	
3 有価証券		2,498,410		999,031		1,899,029	
4 たな卸資産		69,925		37,852		40,894	
5 その他		33,791		29,943		40,967	
貸倒引当金		△74		△59		△77	
流動資産合計		3,788,718	79.0	2,630,924	74.4	3,042,176	76.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		402,039		408,851		416,456	
(2) その他		170,111	572,151	152,778	561,629	162,542	578,998
2 無形固定資産							
(1) のれん		217,756		206,777		209,522	
(2) その他		29,280	247,037	15,505	222,282	16,951	226,473
3 投資その他の資産			186,159		119,584		108,254
固定資産合計		1,005,348	21.0	903,497	25.6	913,726	23.1
資産合計		4,794,066	100.0	3,534,421	100.0	3,955,903	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		204,000		—		214,000	
2 未払金		50,665		42,255		67,955	
3 1年内償還予定社債		200,000		—		—	
4 その他		63,043		37,654		56,490	
流動負債合計		517,709	10.8	79,910	2.3	338,446	8.6
II 固定負債							
1 長期借入金		134,000		—		—	
2 その他		16,644		—		—	
固定負債合計		150,644	3.1	—	—	—	—
負債合計		668,353	13.9	79,910	2.3	338,446	8.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,855,225	101.3	4,855,225	137.4	4,855,225	122.7
2 利益剰余金		△754,739	△15.8	△1,401,581	△39.7	△1,238,849	△31.3
3 自己株式		△1,782	△0.0	△1,782	△0.0	△1,782	△0.0
株主資本合計		4,098,703	85.5	3,451,861	97.7	3,614,593	91.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		24,555	0.5	△5	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		24,555	0.5	△5	△0.0	—	—
III 少数株主持分		2,453	0.1	2,655	0.0	2,864	0.0
純資産合計		4,125,712	86.1	3,454,511	97.7	3,617,457	91.4
負債純資産合計		4,794,066	100.0	3,534,421	100.0	3,955,903	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,764	100.0		82,303	100.0	435,567	100.0	
II 売上原価			57,852	61.7		40,548	49.3	229,156	52.6	
売上総利益			35,912	38.3		41,755	50.7	206,410	47.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		225,800	240.8		216,688	263.2	877,340	201.4	
営業損失			189,888	△202.5		174,932	△212.5	670,929	△154.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息		989			3,237		5,211			
2 受取配当金		—			—		800			
3 補助金収入		14,400			—		24,745			
4 その他		617	16,006	17.1	619	3,856	4.6	3,088	33,844	7.7
V 営業外費用										
1 支払利息		2,525			184		8,622			
2 持分法による投資損失		11,235			9,696		34,440			
3 その他		421	14,182	15.1	93	9,974	12.1	1,900	44,964	10.3
経常損失			188,064	△200.5		181,051	△220.0		682,049	△156.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—		17,840			
2 持分変動損益		9,583	9,583	10.2	20,032	20,032	24.4	9,583	27,423	6.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—	—	—	—	—	—	2,438	2,438	0.6
税金等調整前四半期 (当期) 純損失			178,481	△190.3		161,019	△195.6		657,064	△150.9
法人税、住民税及び 事業税			1,694	1.8		1,921	2.3		6,811	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△44	△0.0		△208	△0.2		365	0.1
四半期 (当期) 純損 失			180,131	△192.1		162,732	△197.7		664,241	△152.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
第1四半期連結会計期間中の変動額					
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し(注)		△4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失			△180,131		△180,131
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,917,755	4,737,623	—	△180,131
平成18年6月30日 残高(千円)	4,855,225	—	△754,739	△1,782	4,098,703

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
第1四半期連結会計期間中の変動額				
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し(注)				—
四半期純損失				△180,131
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△5,721	△5,721	2,453	△3,267
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,721	△5,721	2,453	△183,398
平成18年6月30日 残高(千円)	24,555	24,555	2,453	4,125,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,855,225	△1,238,849	△1,782	3,614,593
第1四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純損失		△162,732		△162,732
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△162,732	—	△162,732
平成19年6月30日 残高（千円）	4,855,225	△1,401,581	△1,782	3,451,861

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	—	—	2,864	3,617,457
第1四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純損失				△162,732
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△5	△5	△208	△214
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5	△5	△208	△162,946
平成19年6月30日 残高（千円）	△5	△5	2,655	3,454,511

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し (注)		△4,917,755	4,917,755		—
当期純損失			△664,241		△664,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	4,253,513	—	△664,241
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	△1,238,849	△1,782	3,614,593

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
連結会計年度中の変動額				
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し (注)				—
当期純損失				△664,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△30,276	△30,276	2,864	△27,412
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,276	△30,276	2,864	△691,653
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	2,864	3,617,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△178,481	△161,019	△657,064
減価償却費		22,722	19,178	94,609
のれん償却額		1,829	2,744	10,064
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△36	△17	△34
受取利息及び受取配当金		△989	△3,237	△6,011
支払利息		2,525	184	8,622
持分法による投資損益(益:△)		11,235	9,696	34,440
持分変動損益(益:△)		△9,583	△20,032	△9,583
投資有価証券売却益		—	—	△17,840
固定資産除却損		—	—	2,438
売上債権の増減額(増加:△)		19,912	9,429	8,807
たな卸資産の増減額(増加:△)		6,232	3,042	35,263
未払金の増減額(減少:△)		△29,247	△4,550	△32,658
その他資産の増減額(増加:△)		50,707	10,150	50,917
その他負債の増減額(減少:△)		△29,448	△13,774	△39,997
小計		△132,622	△148,201	△518,025
利息及び配当金の受取額		11	3,214	4,204
利息の支払額		△324	—	△8,258
法人税等の支払額		△6,241	△6,983	△6,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		△139,176	△151,970	△528,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	20,030	410,510
有価証券の償還による収入		1,500,000	900,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出		△275	△19,082	△50,475
無形固定資産の取得による支出		—	△1,461	△295
投資有価証券の取得による支出		△33,000	△817	△36,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	27,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△213,435	—	△213,435
その他		—	△464	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,253,288	898,204	2,240,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減:△)		—	△80,000	△80,000
長期借入金の返済による支出		—	△134,000	△44,000
社債の償還による支出		—	—	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△214,000	△324,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,114,112	532,234	1,388,071
V 現金及び現金同等物の期首残高		583,894	1,971,965	583,894
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,698,006	2,504,199	1,971,965

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライミューンにつきましては、新たに株式を取得したことから、当期より連結子会社に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライミューンにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては四半期連結財務諸表の作成に伴い、当期より持分法の適用の範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては、連結財務諸表の作成に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(株)プライミューンの第1四半期決算日は10月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第1四半期連結決算日(6月30日)現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社(株)プライミューンの決算日につきましては、当連結会計年度より7月31日から3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月間の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの）について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く）につ いては定額法、その他につい ては定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 336,979千円</p> <p>2 偶発債務 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年6月30日現在における契約費用の残金は261,408千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 406,038千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年6月30日現在における契約費用の残金は211,617千円であります。 (2) 当社グループはCollectis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 389,173千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年3月31日現在における契約費用の残金は、224,059千円であります。 (2) 当社グループはCollectis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,480千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>30,276千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>77,388千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費77,388千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>27,135千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>16,936千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,036千円</td> </tr> </table>	役員報酬	25,480千円	給与手当	30,276千円	研究開発費	77,388千円	人件費	27,135千円	外注費	16,936千円	消耗品費	13,173千円	減価償却費	12,036千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,458千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>31,972千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>68,204千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費68,204千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>22,276千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>13,741千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,256千円</td> </tr> </table>	役員報酬	25,458千円	給与手当	31,972千円	研究開発費	68,204千円	人件費	22,276千円	外注費	13,741千円	消耗品費	11,595千円	減価償却費	9,256千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,854千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>108,395千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>327,226千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費327,226千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>115,586千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>59,708千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>53,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,556千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,854千円	給与手当	108,395千円	研究開発費	327,226千円	人件費	115,586千円	外注費	59,708千円	消耗品費	53,666千円	減価償却費	54,556千円
役員報酬	25,480千円																																											
給与手当	30,276千円																																											
研究開発費	77,388千円																																											
人件費	27,135千円																																											
外注費	16,936千円																																											
消耗品費	13,173千円																																											
減価償却費	12,036千円																																											
役員報酬	25,458千円																																											
給与手当	31,972千円																																											
研究開発費	68,204千円																																											
人件費	22,276千円																																											
外注費	13,741千円																																											
消耗品費	11,595千円																																											
減価償却費	9,256千円																																											
役員報酬	101,854千円																																											
給与手当	108,395千円																																											
研究開発費	327,226千円																																											
人件費	115,586千円																																											
外注費	59,708千円																																											
消耗品費	53,666千円																																											
減価償却費	54,556千円																																											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,075,446	—	—	109,075,446
合計	109,075,446	—	—	109,075,446
自己株式				
普通株式	14,192	—	—	14,192
合計	14,192	—	—	14,192

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	109,075,446	—	108,966,371	109,075
合計	109,075,446	—	108,966,371	109,075
自己株式				
普通株式 (注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少108,966,371株及び自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,129,351千円	現金及び預金勘定 1,505,168千円	現金及び預金勘定 992,944千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △430,517千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △20,030千円
有価証券勘定 2,498,410千円	有価証券勘定 999,031千円	有価証券勘定 1,899,029千円
投資期間が3ヶ月を 超える有価証券 △1,499,238千円	投資期間が3ヶ月を 超える有価証券 —千円	投資期間が3ヶ月を 超える有価証券 △899,977千円
現金及び現金同等物 1,698,006千円	現金及び現金同等物 2,504,199千円	現金及び現金同等物 1,971,965千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>5,624</td> <td>9,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	5,624	9,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,614</td> <td>9,006</td> <td>18,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	27,614	9,006	18,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>7,840</td> <td>6,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	5,624	9,147																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	27,614	9,006	18,607																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931																							
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額等	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内	1年内																								
2,916千円	5,176千円	2,806千円																								
1年超	1年超	1年超																								
6,540千円	14,004千円	4,474千円																								
合計	合計	合計																								
9,457千円	19,180千円	7,280千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																								
815千円	1,042千円	3,262千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
738千円	1,166千円	2,954千円																								
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																								
104千円	99千円	373千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	51,200	41,200
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	51,200	41,200

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,499,238
コマーシャルペーパー	999,172
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,801
合計	2,520,211

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	817	811	△5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	817	811	△5

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999,031
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,478
合計	1,023,510

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	899,977
コマーシャルペーパー	999,051
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,478
合計	1,923,507

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、当連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,254	12,586	11,923	93,764	—	93,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,254	12,586	11,923	93,764	—	93,764
営業費用	121,673	19,827	12,036	153,537	130,115	283,653
営業損失	52,419	7,240	113	59,772	130,115	189,888

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,676	17,003	12,624	82,303	—	82,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,676	17,003	12,624	82,303	—	82,303
営業費用	81,853	22,877	21,608	126,339	130,897	257,236
営業損失	29,177	5,873	8,984	44,035	130,897	174,932

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,264	75,034	76,267	435,567	—	435,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	284,264	75,034	76,267	435,567	—	435,567
営業費用	442,667	90,801	75,147	608,617	497,879	1,106,496
営業利益又は営業損失 (△)	△158,402	△15,766	1,119	△173,050	△497,879	△670,929

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
その他事業	動物飼育管理受託、試薬販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	130,115	130,897	497,879	当社グループの管理部門 に係る費用及び基礎的研 究開発費

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前第1四半期連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1株当たり純資産額 37円81銭 1株当たり四半期純損失 1円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 31,650円69銭 1株当たり四半期純損失 1,492円12銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期末における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 37,806円90銭 1株当たり四半期純損失 1,651円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 33,142円86銭 1株当たり当期純損失 6,090円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。</p>

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	180,131	162,732	664,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	180,131	162,732	664,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,061,254	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579,000株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約 権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 1,926個 目的となる株式の数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約 権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約 権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,125,712	3,454,511	3,617,457
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	2,453	2,655	2,864
(うち少数株主持分)	(2,453)	(2,655)	(2,864)
普通株式に係る四半期末(期 末)の純資産額(千円)	4,123,258	3,451,855	3,614,593
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期末(期末) の普通株式の数(株)	109,061,254	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,104,634		1,489,361		974,252	
2 売掛金		51,828		54,841		64,901	
3 有価証券		2,498,410		999,031		1,899,029	
4 たな卸資産		65,153		34,316		37,244	
5 その他	※3	33,580		30,251		41,027	
貸倒引当金		△53		△56		△75	
流動資産合計		3,753,554	76.8	2,607,746	73.8	3,016,379	76.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		379,320		389,357		396,245	
(2) 工具器具及び備品		124,505		113,171		120,716	
(3) その他		68,326		59,100		62,036	
有形固定資産合計		572,151		561,629		578,998	
2 無形固定資産		29,280		15,505		16,951	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		408,090		273,525		273,525	
(2) その他		126,468		74,089		73,094	
投資その他の資産合計		534,558		347,614		346,619	
固定資産合計		1,135,990	23.2	924,749	26.2	942,569	23.8
資産合計		4,889,544	100.0	3,532,495	100.0	3,958,949	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		160,000		—		80,000		
2 1年内返済予定長期借入金		44,000		—		134,000		
3 未払金		50,665		42,143		67,285		
4 前受金		22,589		9,922		23,100		
5 1年内償還予定社債		200,000		—		—		
6 その他		25,229		27,677		33,084		
流動負債合計			502,483	10.3		79,744	2.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		134,000		—		—		
2 その他		16,644		—		—		
固定負債合計			150,644	3.1		—	—	
負債合計			653,128	13.4		79,744	2.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,855,225	99.3	4,855,225	137.4	4,855,225	122.6	
2 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△641,582		△1,400,686		△1,231,962		
利益剰余金合計		△641,582	△13.1	△1,400,686	△39.7	△1,231,962	△31.1	
3 自己株式		△1,782	△0.1	△1,782	△0.0	△1,782	△0.0	
株主資本合計		4,211,860	86.1	3,452,757	97.7	3,621,480	91.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		24,555	0.5	△5	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		24,555	0.5	△5	△0.0	—	—	
純資産合計		4,236,416	86.6	3,452,751	97.7	3,621,480	91.5	
負債純資産合計		4,889,544	100.0	3,532,495	100.0	3,958,949	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			89,306 100.0		80,069 100.0		395,845 100.0
II 売上原価			56,482 63.2		39,912 49.8		220,635 55.7
売上総利益			32,823 36.8		40,156 50.2		175,209 44.3
III 販売費及び一般管理費	※1		220,441 246.8		212,382 265.3		856,557 216.4
営業損失			187,618 △210.0		172,226 △215.1		681,348 △172.1
IV 営業外収益	※2		15,952 17.8		5,642 7.0		50,126 12.7
V 営業外費用	※3		2,946 3.3		264 0.3		9,698 2.5
経常損失			174,611 △195.5		166,847 △208.4		640,919 △161.9
VI 特別利益			— —		— —		17,840 4.5
VII 特別損失			— —		— —		137,002 34.6
税引前四半期(当期)純損失			174,611 △195.5		166,847 △208.4		760,082 △192.0
法人税、住民税及び 事業税			1,694 1.9		1,875 2.3		6,604 1.7
四半期(当期)純損失			176,306 △197.4		168,723 △210.7		766,687 △193.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,855,225	4,917,755	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
第1四半期会計期間中の変動額							
欠損てん補のための資本準備金の 取崩し(注)		△4,917,755	△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失				△176,306	△176,306		△176,306
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)							
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	△4,917,755	4,741,448	4,741,448	—	△176,306
平成18年6月30日 残高(千円)	4,855,225	—	—	△641,582	△641,582	△1,782	4,211,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	30,276	30,276	4,418,444
第1四半期会計期間中の変動額			
欠損てん補のための資本準備金の 取崩し(注)			—
四半期純損失			△176,306
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	△5,721	△5,721	△5,721
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,721	△5,721	△182,028
平成18年6月30日 残高(千円)	24,555	24,555	4,236,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	4,855,225	△1,231,962	△1,231,962	△1,782	3,621,480
第1四半期会計期間中の変動額					
四半期純損失		△168,723	△168,723		△168,723
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△168,723	△168,723	—	△168,723
平成19年6月30日 残高(千円)	4,855,225	△1,400,686	△1,400,686	△1,782	3,452,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	—	—	3,621,480
第1四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失			△168,723
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	△5	△5	△5
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△5	△5	△168,728
平成19年6月30日 残高(千円)	△5	△5	3,452,751

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
事業年度中の変動額							
欠損てん補のための資本準備金の取崩し (注)		△4,917,755	△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
当期純損失				△766,687	△766,687		△766,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	△4,917,755	4,151,068	4,151,068	—	△766,687
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	—	△1,231,962	△1,231,962	△1,782	3,621,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	4,418,444
事業年度中の変動額			
欠損てん補のための資本準備金の取崩し (注)			—
当期純損失			△766,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△30,276	△30,276	△30,276
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,276	△30,276	△796,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	3,621,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,236,416千円であります。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,621,480千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1 前第1四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「建物」は61,909千円であります。</p> <p>2 前第1四半期会計期間において「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「関係会社株式」は136,350千円であります。</p>	—

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 336,979千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年6月30日現在における契約費用の残金は261,408千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 406,038千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年6月30日現在における契約費用の残金は211,617千円であります。 (2) 当社はCellestis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当四半期財務諸表には反映しておりません。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 389,173千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年3月31日現在における契約費用の残金は224,059千円であります。 (2) 当社はCellestis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当財務諸表には反映しておりません。</p> <p>—</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,388千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 27,135千円 外注費 16,936千円 消耗品費 13,173千円 減価償却費 12,036千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40千円 補助金収入 14,400千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,026千円 社債利息 498千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 18,248千円 無形固定資産 4,447千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は68,204千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 22,276千円 外注費 13,741千円 消耗品費 11,595千円 減価償却費 9,256千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,566千円 有価証券利息 1,670千円 受取手数料 2,030千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 184千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 17,331千円 無形固定資産 1,847千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は327,226千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 115,586千円 外注費 59,708千円 消耗品費 53,666千円 減価償却費 54,556千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 574千円 有価証券利息 4,624千円 受取手数料 18,964千円 補助金収入 24,745千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,954千円 社債利息 668千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 76,746千円 無形固定資産 17,836千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
普通株式	14,192	—	—	14,192
合計	14,192	—	—	14,192

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>5,624</td> <td>9,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	5,624	9,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,614</td> <td>9,006</td> <td>18,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	27,614	9,006	18,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>7,840</td> <td>6,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	5,624	9,147																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	27,614	9,006	18,607																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931																							
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額等	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内	1年内																								
2,916千円	5,176千円	2,806千円																								
1年超	1年超	1年超																								
6,540千円	14,004千円	4,474千円																								
合計	合計	合計																								
9,457千円	19,180千円	7,280千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																								
815千円	1,042千円	3,262千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
738千円	1,166千円	2,954千円																								
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																								
104千円	99千円	373千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 38円84銭 1株当たり四半期純損失 1円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 31,658円90銭 1株当たり四半期純損失 1,547円05銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期末における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 38,844円46銭 1株当たり四半期純損失 1,616円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 33,206円01銭 1株当たり当期純損失 7,029円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,513円51銭 1株当たり当期純損失11,711円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	176,306	168,723	766,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	176,306	168,723	766,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,061,254	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579,000株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約 権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 1,926個 目的となる株式の数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約 権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約 権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,236,416	3,452,751	3,621,480
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期末(期 末)の純資産額(千円)	4,236,416	3,452,751	3,621,480
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期末(期末) の普通株式の数(株)	109,061,254	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。